

資産内容の開示について

連結については、みずほホールディングスの実績です。単体合算については、平成14年度中間期は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行

の単体決算の単純合計(2行合算)、平成13年度中間期及び平成13年度は、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の単体決算の単純合計(旧3行合算)です。

不良債権処理について

みずほフィナンシャルグループにおいては、政府の「緊急経済対策」における不良債権の抜本的なオフバランス化の趣旨を踏まえ、一層のオフバランス化の推進を実施しています。今期においては、不良債

権の新規発生が一段落したことや貸出金の残高が減少したことを主因に、当中間期の与信関係費用は2行単体合算ベースで2,689億円(みずほホールディングス連結ベースで3,007億円)となりました。

与信関係費用内訳(単体合算)

(単位:億円)

	平成13年度 中間期(a)	平成13年度 (通期)	平成14年度中間期(b)		増減(b)-(a)	
			みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
与信関係費用	8,616	21,939	2,689	1,274	1,415	5,927
不良債権処理額	7,758	19,795	2,831	1,422	1,409	4,926
貸出金償却	3,726	10,832	1,997	976	1,021	1,728
個別貸倒引当金純繰入額	3,025	6,086	433	161	271	2,591
共同債権買取機構売却損	184	549	28	28		156
債権売却損失引当金純繰入額	126	159	169	169		43
取引先支援損		1,442	0	0		0
特定債務者支援引当金純繰入額	532	172				532
特定海外債権引当勘定純繰入額	11	52	96	0	97	85
偶発損失引当金純繰入額			38		38	38
その他の債権売却損等	174	499	259	85	174	85
一般貸倒引当金純繰入額	857	2,143	142	148	5	1,000

(参考)みずほアセット信託銀行の与信関係費用内訳(単体)

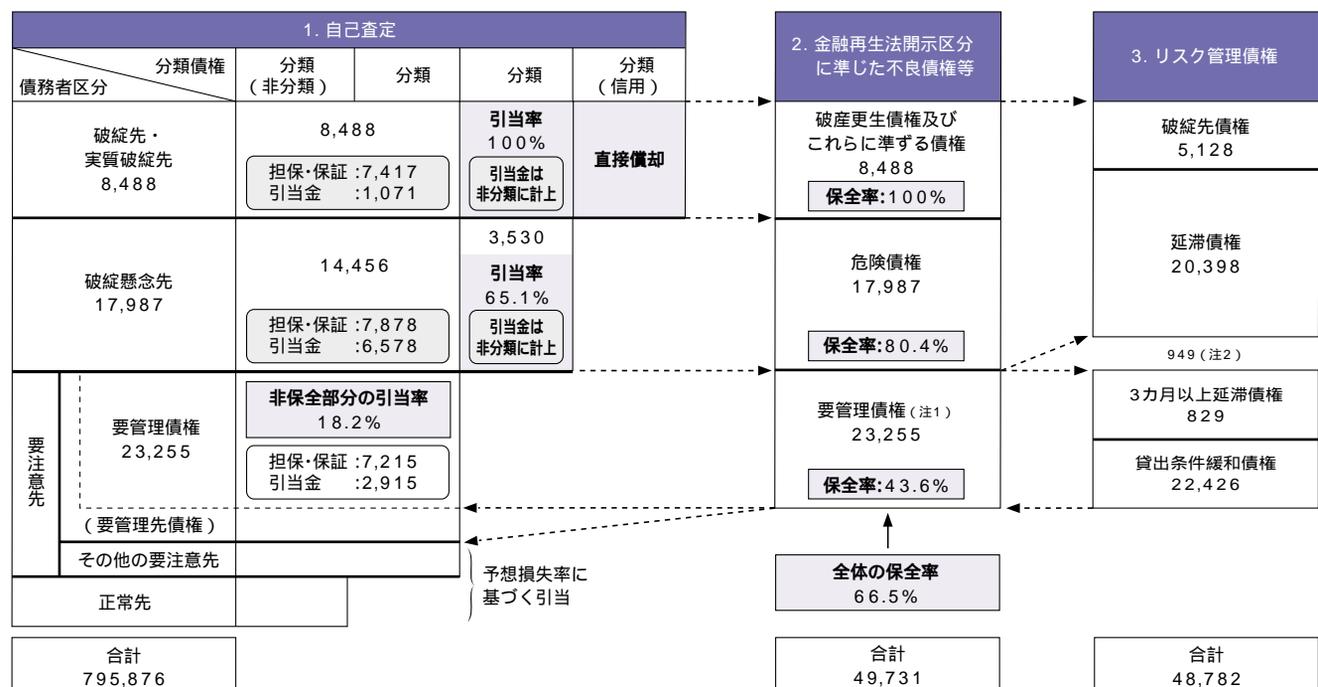
(単位:億円)

	平成13年度中間期(a)	平成13年度(通期)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
与信関係費用	1,211	1,772	47	1,163
銀行勘定不良債権処理額	1,026	1,358	13	1,040
一般貸倒引当金純繰入	30	142	44	74
信託勘定不良債権処理額	154	271	105	48

注)平成13年度中間期及び平成13年度は、安田信託銀行の実績です。

開示債権と引当・保全の状況(単体合算)

(単位:億円)



注)1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースでリスク管理債権における3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示区分に準じた不良債権等の合計額の差額は、金融再生法開示区分に準じた不良債権等に含まれる貸出金以外の債権額です。

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権とは、金融再生法施行規則に基づき、債権を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」に区分して開示しているものです。

これらは自己査定 of 債務者区分をベースにしており、自己査定上の「破綻先」、「実質破綻先」債権を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「破綻懸念先」債権を「危険債権」、要注意先のうちリスク管理債権の「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に該当する債権を「要管理債権」として開示しています。

平成14年度上期においては、整理回収機構(RCC)の活用による債権売却、直接償却等のオフバランス化、ならびに事業再生への取り組みを積極的に推進したことに伴う債務者区分の良化等により、2行単体合算ベースの「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は前年度に比べ2,114億円、「危険債権」は2,313億円それぞれ減少しました。一方、「要管理債権」については近時の経済環境下、お取引先の業況悪化による新規発生に加え、事業再生により破綻懸念先から債務者区分が上昇してきたものもあり、前年度に比べ3,923億円の増加となりました。この結果、金融再生法開示区分に準じた不良債権等の残高は、前年度に比べ505億円減少し、4兆9,731億円となりました。なお、金融再生法開示区分に準じた不良債権等の総与信に対する比率(いわゆる不良債権比率)は6.24%となっています。

上記の各債権に対しては、引当、担保・保証等による保全が図られており、実質的な保全率は、当中間期末で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」100%、「危険債権」80.4%、「要管理債権」43.6%であり、全体では66.5%となっています。

なお、みずほホールディングス連結ベースの金融再生法開示区分に準じた不良債権等の残高は、5兆5,482億円となっています。

リスク管理債権

リスク管理債権とは、銀行法に基づき開示しているもので、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称です。

これらも自己査定 of 債務者区分をベースにしており、自己査定における「破綻先」に対する貸出金を「破綻先債権」、「実質破綻先」と「破綻懸念先」に対する貸出金を「延滞債権」、「要注意先」に対する貸出金のうち一定の要件に該当する貸出金を「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」として開示しています。

当中間期末においては、2行単体合算ベースで前年度に比べ295億円減少し4兆8,782億円、みずほホールディングス連結ベースで前年度に比べ423億円減少し5兆4,248億円となりました。

貸出債権の管理について

信用格付

2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、統一の16段階で構成された信用格付を活用しています。信用格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先やポートフォリオ全体の状況をタイムリーに把握できる体制としています。また、信用格付の付与を、次に述べる自己査定 of 一次作業として位置付けていることから、信用格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています。

自己査定

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却や引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。

具体的には、まず、すべての与信先を信用力に応じて5つの債務者区分に分類し、次に個々の債権の回収の危険性、価値の毀損の危険性に応じて4つの段階に分類します。(詳しくは34ページの「自己査定 of 債務者区分の定義と分類の関係」をご参照ください)。

償却・引当

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。平成14年9月末においては下表のような償却・引当を実施しています。

なお、当中間期末における償却・引当の結果は、32ページのとおりとなっています。

償却・引当の実施方法

正常先	予想損失率により今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上。
要注意先	予想損失率により今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上。なお、要注意先のうちその債権の一部もしくは全部がリスク管理債権の「3カ月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」に該当する債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち必要額を一般貸倒引当金等に計上。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、(1)債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、(2)当該残額に予想損失率を乗じた金額(今後3年間の予想損失額)のいずれかを個別貸倒引当金等に計上。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、個別貸倒引当金に計上するか直接償却。
破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却。

自己査定 of 債務者区分の定義と分類の関係

	債務者区分	分類 (非分類)	分類	分類	分類
正常先	業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる。	全与信。			
要注意先	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。		分類以外の与信。		
破綻懸念先	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。	預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信。		・ 分類以外の与信。	
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。		不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信。	担保の評価額と時価との差額部分(最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの)。	・ 分類以外の与信(回収不能または無価値と判定されるもの)。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。				

行内格付と自己査定 of 債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係

自己査定債務者区分	格付表記 (大区分)	債務者格付の定義	金融再生法開示債権区分	リスク管理債権区分
正常先	A	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	正常債権	
	B	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。		
	C	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。		
	D	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。		
要注意先	E	「自己査定 of 債務者区分の定義と分類の関係」の要注意先の定義をご覧ください。	要管理債権	貸出条件緩和債権 3カ月以上延滞債権
破綻懸念先	F	「自己査定 of 債務者区分の定義と分類の関係」の破綻懸念先の定義をご覧ください。	危険債権	延滞債権
実質破綻先	G	「自己査定 of 債務者区分の定義と分類の関係」の実質破綻先の定義をご覧ください。	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
破綻先	H	「自己査定 of 債務者区分の定義と分類の関係」の破綻先の定義をご覧ください。		破綻先債権

金融再生法開示区分に準じた不良債権等の状況(連結)

金融再生法開示区分に準じた不良債権等(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成14年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,719
危険債権	20,411
要管理債権	25,351
合計	55,482
注)	(単位:億円)
	平成14年度中間期
部分直接償却実施額	27,176

金融再生法開示債権の状況(単体合算)

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成13年度 中間期	平成13年度 (a)	平成14年度中間期(b)		増減(b)-(a)
			みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,442	10,603	8,488	4,583	2,114
担保・保証等	8,321	9,301	7,417	3,877	1,884
引当金	1,120	1,302	1,071	706	230
危険債権	21,168	20,301	17,987	7,416	2,313
担保・保証等	9,515	9,616	7,878	2,814	1,737
引当金	7,549	6,828	6,578	3,444	250
要管理債権	25,170	19,332	23,255	14,905	3,923
担保・保証等	8,023	5,610	7,215	3,831	1,605
引当金	4,499	2,805	2,915	1,892	109
小計	55,780	50,237	49,731	26,905	505
担保・保証等	25,860	24,527	22,511	10,523	2,016
引当金	13,170	10,936	10,565	6,043	371
正常債権	916,372	874,971	746,145	343,224	128,826
合計	972,153	925,209	795,876	370,129	129,332
注)					(単位:億円)
	平成13年度 中間期	平成13年度 (a)	平成14年度中間期(b)		増減(b)-(a)
			みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
部分直接償却実施額	20,813	25,193	9,631	12,342	3,218

保全状況

(単位:億円)

	平成13年度 中間期	平成13年度 (a)	平成14年度中間期(b)		増減(b)-(a)
			みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
保全額	39,031	35,464	33,076	16,567	2,388
貸倒引当金	10,979	10,612	10,241	6,043	371
特定債務者支援引当金	2,191	324	324		
担保・保証等	25,860	24,527	22,511	10,523	2,016
保全率(部分直接償却実施後)	70.0%	70.6%	66.5%	61.6%	4.1%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
危険債権	80.6%	81.0%	80.4%	84.4%	0.6%
要管理債権	49.8%	43.5%	43.6%	38.4%	0.1%
保全率(部分直接償却実施前)	78.1%	80.4%	76.8%	73.7%	3.6%
信用部分に対する引当率					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
危険債権	64.8%	63.9%	65.1%	74.9%	1.2%
要管理債権	25.9%	20.4%	18.2%	17.1%	2.2%
その他の債権に対する引当率					
要管理先債権以外の要注意先債権	3.69%	4.56%	4.16%	4.16%	0.40%
正常先債権	0.08%	0.16%	0.16%	0.12%	0.00%

(参考)みずほアセット信託銀行の金融再生法開示債権(単体)(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	651	492	158
銀行勘定	399	320	78
信託勘定	252	172	80
危険債権	1,947	1,627	319
銀行勘定	1,816	1,531	285
信託勘定	130	95	34
要管理債権	2,342	2,397	55
銀行勘定	1,999	2,102	103
信託勘定	342	295	47
小計	4,940	4,517	422
銀行勘定	4,215	3,954	260
信託勘定	725	563	162
正常債権	41,354	41,406	51
銀行勘定	32,904	33,833	928
信託勘定	8,449	7,572	876
合計	46,295	45,924	371
銀行勘定	37,120	37,787	667
信託勘定	9,174	8,136	1,038

注)1.

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度中間期	増減
部分直接償却実施額	2,429	2,431	1

2.平成13年度は、安田信託銀行の実績です。

(参考)みずほアセット信託銀行の保全状況(単体)

銀行勘定

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度中間期	増減
保全額	3,232	3,074	158
担保・保証等	2,215	2,099	116
引当金	1,016	974	41
保全率(部分直接償却実施後)	76.7%	77.7%	1.1%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	
危険債権	89.9%	90.7%	0.7%
要管理債権	60.0%	64.9%	5.0%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	
危険債権	78.1%	79.8%	1.6%
要管理債権	26.7%	33.5%	6.8%
その他の債権に対する引当率			
要管理先債権以外の要注意先債権	7.4%	6.1%	1.3%
正常先債権	0.14%	0.06%	0.08%

信託勘定

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度中間期	増減
保全額	533	481	51
担保・保証等	533	481	51
保全率(部分直接償却実施後)	73.5%	85.5%	12.0%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	
危険債権	84.6%	86.0%	1.4%
要管理債権	49.7%	76.9%	27.1%

銀行・信託勘定合算

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度中間期	増減
保全額	3,765	3,556	209
担保・保証等	2,749	2,581	167
引当金	1,016	974	41
保全率(部分直接償却実施後)	76.2%	78.7%	2.5%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	
危険債権	89.6%	90.4%	0.8%
要管理債権	58.5%	66.4%	7.9%

注)平成13年度は、安田信託銀行の実績です。

(参考)みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほアセット信託銀行の金融再生法開示債権(3行単体合算)
(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,255	8,981	2,273
銀行勘定	11,003	8,809	2,193
信託勘定	252	172	80
危険債権	22,248	19,614	2,633
銀行勘定	22,118	19,518	2,599
信託勘定	130	95	34
要管理債権	21,674	25,653	3,978
銀行勘定	21,331	25,357	4,026
信託勘定	342	295	47
小計	55,178	54,249	928
銀行勘定	54,452	53,686	766
信託勘定	725	563	162
正常債権	916,326	787,551	128,774
銀行勘定	907,876	779,978	127,898
信託勘定	8,449	7,572	876
合計	971,504	841,800	129,703
銀行勘定	962,329	833,664	128,664
信託勘定	9,174	8,136	1,038

注)1.

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度中間期	増減
部分直接償却実施額	27,623	24,406	3,217

2. 平成13年度は、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行、安田信託銀行の旧4行の単体決算の単純合算です。

リスク管理債権の状況(連結)

連結

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成13年度中間期	平成13年度(a)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
破綻先債権	5,865	6,392	5,580	812
延滞債権	29,118	26,985	23,324	3,661
3カ月以上延滞債権	1,555	697	857	160
貸出条件緩和債権	25,899	20,596	24,486	3,890
合計	62,440	54,672	54,248	423

注)

(単位:億円)

	平成13年度中間期	平成13年度(a)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
部分直接償却実施額	26,522	29,254	26,277	2,977

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

	平成13年度中間期	平成13年度(a)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
破綻先債権	0.65	0.76	0.73	0.02
延滞債権	3.21	3.19	3.06	0.13
3カ月以上延滞債権	0.17	0.08	0.11	0.03
貸出条件緩和債権	2.86	2.43	3.22	0.78
リスク管理債権合計/貸出金残高(未残)	6.89	6.46	7.13	0.66

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成13年度中間期	平成13年度(a)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	19,091	19,498	18,156	1,341
一般貸倒引当金	8,772	9,534	9,248	285
個別貸倒引当金	10,046	9,624	8,683	940
特定海外債権引当勘定	272	340	224	115
特定債務者支援引当金	1,955			
債権売却損失引当金	1,219	496	478	18

注)

(単位:億円)

	平成13年度中間期	平成13年度(a)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
部分直接償却実施額	27,490	30,400	27,191	3,208

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	平成13年度中間期	平成13年度(a)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
部分直接償却実施前	54.56	59.46	56.32	3.14
部分直接償却実施後	33.71	35.66	33.47	2.19

注)引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

信託勘定

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成13年度中間期	平成13年度(a)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
破綻先債権	235	113	89	23
延滞債権	433	300	201	99
3カ月以上延滞債権	11	9	17	7
貸出条件緩和債権	312	301	255	46
合計	992	725	563	162

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

	平成13年度中間期	平成13年度(a)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
破綻先債権	2.30	1.24	1.10	0.14
延滞債権	4.24	3.28	2.47	0.81
3カ月以上延滞債権	0.11	0.10	0.21	0.11
貸出条件緩和債権	3.06	3.29	3.14	0.15
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	9.72	7.91	6.93	0.98

連結+信託勘定

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成13年度中間期	平成13年度(a)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
破綻先債権	6,101	6,506	5,669	836
延滞債権	29,551	27,286	23,525	3,761
3カ月以上延滞債権	1,567	706	874	167
貸出条件緩和債権	26,212	20,898	24,742	3,844
合計	63,432	55,397	54,812	585

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

	平成13年度中間期	平成13年度(a)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
破綻先債権	0.67	0.76	0.74	0.02
延滞債権	3.23	3.12	3.06	0.13
3カ月以上延滞債権	0.17	0.08	0.11	0.03
貸出条件緩和債権	2.86	2.44	3.22	0.77
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	6.92	6.48	7.13	0.65

リスク管理債権の状況(単体合算)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成13年度 中間期	平成13年度 (a)	平成14年度中間期(b)		増減(b)-(a)	
			みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
破綻先債権	5,532	5,838	5,128	1,493	3,635	710
延滞債権	24,055	23,906	20,398	12,860	7,538	3,508
3カ月以上延滞債権	1,497	677	829	524	305	152
貸出条件緩和債権	23,672	18,655	22,426	7,826	14,599	3,770
合計	54,757	49,078	48,782	22,704	26,078	295

注)

部分直接償却実施額	平成13年度 中間期	平成13年度 (a)	平成14年度中間期(b)		増減(b)-(a)	
			みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
	19,983	24,149	21,315	9,361	11,953	2,834

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

	平成13年度 中間期	平成13年度 (a)	平成14年度中間期(b)		増減(b)-(a)	
			みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
破綻先債権	0.66	0.72	0.71	0.37	1.13	0.01
延滞債権	2.86	2.96	2.82	3.20	2.34	0.14
3カ月以上延滞債権	0.18	0.08	0.11	0.13	0.09	0.03
貸出条件緩和債権	2.81	2.31	3.10	1.95	4.54	0.79
リスク管理債権合計/貸出金残高(未残)	6.50	6.09	6.75	5.65	8.11	0.66

貸倒引当金の状況

(単位:億円)

	平成13年度 中間期	平成13年度 (a)	平成14年度中間期(b)		増減(b)-(a)	
			みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	15,591	16,895	15,623	6,627	8,995	1,272
一般貸倒引当金	6,503	7,886	7,539	3,029	4,510	346
個別貸倒引当金	8,842	8,693	7,874	3,598	4,276	818
特定海外債権引当勘定	245	315	208	0	208	106
特定債務者支援引当金	2,191	324	324	324		
債権売却損失引当金	1,182	482	467	467		15
CCPC向けバックファイナンス残高	1,926	823	605	605		217

注)1.

部分直接償却実施額	平成13年度 中間期	平成13年度 (a)	平成14年度中間期(b)		増減(b)-(a)	
			みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
	20,813	25,193	21,975	9,631	12,343	3,218

2. CCPC:株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	平成13年度 中間期	平成13年度 (a)	平成14年度中間期(b)		増減(b)-(a)	
			みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
部分直接償却実施前	51.64	57.92	54.10	51.71	56.11	3.82
部分直接償却実施後	32.48	35.09	32.69	30.61	34.49	2.40

注)引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

業種別貸出状況(単体合算)

業種別貸出金

(単位:億円、%)

	平成13年度中間期		平成13年度		平成14年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	746,651	100.00	711,028	100.00	649,585	100.00
製造業	114,584	15.35	111,734	15.71	95,791	14.75
農業	982	0.13	743	0.10	729	0.11
林業	35	0.01	33	0.00	33	0.00
漁業	606	0.08	590	0.08	75	0.01
鉱業	852	0.11	820	0.12	698	0.11
建設業	27,576	3.69	25,523	3.59	21,868	3.37
電気・ガス・熱供給・水道業	15,579	2.09	12,261	1.72	10,035	1.54
運輸・通信業	41,433	5.55	38,031	5.35	32,718	5.04
卸売・小売業、飲食店	108,050	14.47	103,654	14.58	89,170	13.73
金融・保険業	91,565	12.26	89,395	12.57	71,160	10.95
不動産業	79,892	10.70	80,168	11.28	71,180	10.96
サービス業	117,512	15.74	108,665	15.28	109,555	16.87
地方公共団体	2,300	0.31	2,415	0.34	2,277	0.35
その他	145,678	19.51	136,990	19.27	144,289	22.21
海外店分及び特別国際金融取引勘定	95,408	100.00	94,714	100.00	73,293	100.00
政府等	4,083	4.28	4,354	4.60	2,021	2.76
金融機関	4,725	4.95	3,910	4.13	3,062	4.18
その他	86,599	90.77	86,449	91.27	68,209	93.06
合計	842,059	/	805,743	/	722,878	/

(単位:億円、%)

	平成14年度中間期			
	みずほ銀行		みずほコーポレート銀行	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	401,270	100.00	248,315	100.00
製造業	46,608	11.62	49,182	19.81
農業	690	0.17	39	0.02
林業	24	0.01	9	0.00
漁業	50	0.01	25	0.01
鉱業	202	0.05	495	0.20
建設業	13,623	3.40	8,244	3.32
電気・ガス・熱供給・水道業	995	0.25	9,040	3.64
運輸・通信業	10,559	2.63	22,158	8.92
卸売・小売業、飲食店	62,014	15.45	27,156	10.94
金融・保険業	18,662	4.65	52,497	21.14
不動産業	42,365	10.56	28,814	11.60
サービス業	69,953	17.43	39,602	15.95
地方公共団体	2,277	0.57		
その他	133,241	33.20	11,048	4.45
海外店分及び特別国際金融取引勘定			73,293	100.00
政府等			2,021	2.76
金融機関			3,062	4.18
その他			68,209	93.06
合計	401,270	/	321,608	/

業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等

(単位：億円、%)

	平成13年度中間期		平成13年度		平成14年度中間期		
	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	金融再生法開示区分に準じた不良債権等保全率	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	金融再生法開示区分に準じた不良債権等保全率
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	51,700	45,510	71.4	45,432	22,826	22,606	67.2
製造業	3,194	4,503	69.6	6,999	2,027	4,971	60.6
農業	217	28	85.2	30	30		83.3
林業	1	4	75.8	4	4		75.6
漁業	1	2	79.1	5	4	0	92.1
鉱業	24	5	66.1	4	0	3	55.2
建設業	5,824	3,982	61.7	3,056	810	2,245	56.9
電気・ガス・熱供給・水道業	104	112	88.6	174	4	170	77.4
運輸・通信業	767	764	65.1	781	738	43	74.7
卸売・小売業、飲食店	9,102	9,382	74.1	8,804	3,946	4,858	69.3
金融・保険業	4,811	4,083	70.6	3,431	1,102	2,328	62.1
不動産業	14,093	11,607	74.5	10,668	5,525	5,142	70.9
サービス業	10,237	7,719	68.3	7,822	5,646	2,175	63.0
地方公共団体		3	44.5	3	3		17.0
その他	3,320	3,309	89.0	3,646	2,980	666	84.0
海外店分及び特別国際金融取引勘定	4,079	4,726	63.6	4,298		4,298	59.2
政府等	103	243	38.3	265		265	41.8
金融機関	89	69	71.2	298		298	41.3
その他	3,887	4,412	65.0	3,735		3,735	61.9
合計	55,780	50,237	70.6	49,731	22,826	26,905	66.5

業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成13年度	平成13年度	平成14年度中間期		
	中間期	中間期		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	51,190	44,883	44,829	22,704	22,125
製造業	3,144	4,298	6,770	2,016	4,753
農業	217	28	29	29	
林業	1	4	4	4	
漁業	1	2	4	4	0
鉱業	23	5	4	0	3
建設業	5,815	3,806	3,001	807	2,194
電気・ガス・熱供給・水道業	94	103	164	4	160
運輸・通信業	763	761	778	734	43
卸売・小売業、飲食店	8,880	9,333	8,758	3,903	4,855
金融・保険業	4,803	4,081	3,346	1,100	2,245
不動産業	14,071	11,596	10,651	5,509	5,141
サービス業	10,068	7,563	7,681	5,619	2,061
地方公共団体		3	3	3	
その他	3,304	3,294	3,629	2,964	665
海外店分及び特別国際金融取引勘定	3,566	4,194	3,952		3,952
政府等	103	213	265		265
金融機関	49	44	274		274
その他	3,414	3,936	3,412		3,412
合計	54,757	49,078	48,782	22,704	26,078

国別貸出状況(単体合算)

アジア向け貸出金・リスク管理債権

(単位:億円)

	貸出金残高				うちリスク管理債権			
	平成13年度	平成13年度	平成14年度中間期		平成13年度	平成13年度	平成14年度中間期	
	中間期	中間期	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	中間期	中間期	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
香港	5,384	5,113	3,037	3,037	73	49	122	122
タイ	3,185	3,405	2,687	2,687	390	378	400	400
中国	2,379	2,432	2,058	10	201	76	56	56
シンガポール	1,443	1,645	1,661	64	59	46	35	35
韓国	1,963	2,138	1,511	1,511	34	38	23	23
インドネシア	1,998	1,820	1,465	1,465	461	598	482	482
その他	3,843	3,920	2,915	2,915	186	212	118	118
合計	20,197	20,476	15,337	75	1,408	1,398	1,238	1,238

中南米向け貸出金・リスク管理債権

(単位:億円)

	貸出金残高				うちリスク管理債権			
	平成13年度	平成13年度	平成14年度中間期		平成13年度	平成13年度	平成14年度中間期	
	中間期	中間期	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	中間期	中間期	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
メキシコ	853	921	661	661	19	8	0	0
チリ	516	540	442	442				
ブラジル	390	412	370	370			12	12
コロンビア	388	394	347	347	4	4	4	4
アルゼンチン	303	304	259	259		191	158	158
その他	339	373	412	412	15	16	14	14
合計	2,791	2,947	2,494	2,494	39	221	191	191

ロシア向け貸出金・リスク管理債権

(単位:億円)

	貸出金残高				うちリスク管理債権			
	平成13年度	平成13年度	平成14年度中間期		平成13年度	平成13年度	平成14年度中間期	
	中間期	中間期	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	中間期	中間期	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
ロシア	184	196	179	179	33	32	22	22

不良債権のオフバランス化の実績(単体合算)

政府の「緊急経済対策」により、主要行に対しては、破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権について、既存分は2年以内に、新規発生分は1年で5割、2年で8割、最終的には3年以内にオフバランス化を完了させることが求められています。

これを踏まえ、不良債権の回収・最終処理について、専門部署による不良債権の集中管理やバルクセール等の活用等により、管理・回収体制の強化を図るとともに効率的かつ迅速な処理を実施してきました。

実績については、元本ベースで平成12年度下期は約7,200億円、

平成13年度上期は約5,500億円、平成13年度下期は約1兆1,600億円のオフバランス化を実施してきましたが、平成14年度上期においては約1兆200億円を実施し、最終処理を加速しました。

この結果、平成15年3月末までの処理が求められている既存分(平成12年度上期以前発生分)について進捗率86%(オフバランス化につながる措置を講じたものを含む)となる等、着実にオフバランス化を進めています。

平成12年度上期以前分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末	平成13年度 下期末(a)	平成14年度上期末(b)		増減(b)-(a)	
					みずほ銀行	みずほコーポレート銀行		
破産更生等債権	10,399	6,638	6,093	3,986	3,147	1,776	1,371	839
危険債権	14,255	10,809	7,823	4,140	2,712	2,370	342	1,428
合計	24,654	17,448	13,917	8,126	5,859	4,146	1,713	2,267

注)平成14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの2,408億円が含まれています。

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成14年度上期		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
清算型処理	624	430	193
再建型処理	850	131	719
再建型処理に伴う業況改善	1		1
債権流動化	1,383	1,127	255
直接償却	1,551	780	771
その他	957	538	419
回収・返済等	696	301	394
業況改善	261	237	24
合計	2,267	1,448	818

オフバランス累計額と進捗率

(単位:億円)

	平成12年度上期末	平成12年度上期末以降累計額	進捗率(%)
破産更生等債権	10,399	7,252	69.7%
危険債権	14,255	11,543	81.0%
合計	24,654	18,795	76.2%

(参考)

(単位:億円)

つながる措置を含む累計額	進捗率(%)
9,554	91.9%
11,649	81.7%
21,203	86.0%

平成12年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末	平成13年度 下期末(a)	平成14年度上期末(b)		増減(b)-(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
破産更生等債権	1,419	777	887	618	354	269
危険債権	5,319	4,040	2,226	1,860	939	366
合計	6,739	4,818	3,116	2,479	1,294	636

注)平成14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの437億円が含まれています。

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成14年度上期	
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
清算型処理	30	20
再建型処理	29	29
再建型処理に伴う業況改善		
債権流動化	316	204
直接償却	177	134
その他	437	259
回収・返済等	237	108
業況改善	199	151
合計	636	350

オフバランス累計額と進捗率

(単位:億円)

	平成12年度下期末	平成12年度下期末以降累計額	進捗率(%)
破産更生等債権	1,419	801	56.4%
危険債権	5,319	3,459	65.0%
合計	6,739	4,260	63.2%

(参考)

(単位:億円)

	つながる措置を含む累計額	進捗率(%)
	1,227	86.5%
	3,469	65.2%
	4,697	69.7%

平成13年度上期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	平成13年度 上期末	平成13年度 下期末(a)	平成14年度上期末(b)		増減(b)-(a)
			みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
破産更生等債権	2,571	2,674	2,231	621	443
危険債権	9,301	5,027	3,578	2,719	1,449
合計	11,873	7,703	5,810	3,340	1,892

注)平成14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの1,927億円が含まれています。

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成14年度上期	
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
清算型処理	182	43
再建型処理	83	48
再建型処理に伴う業況改善	15	15
債権流動化	179	110
直接償却	90	19
その他	1,340	681
回収・返済等	931	562
業況改善	409	118
合計	1,892	879

オフバランス累計額と進捗率

(単位:億円)

	平成13年度上期末	平成13年度上期末以降累計額	進捗率(%)
破産更生等債権	2,571	340	13.2%
危険債権	9,301	5,723	61.5%
合計	11,873	6,063	51.1%

(参考)

(単位:億円)

	つながる措置を含む累計額	進捗率(%)
	2,201	85.6%
	5,789	62.2%
	7,990	67.3%

平成13年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	平成13年度 下期末(a)	平成14年度上期末(b)		増減(b)-(a)
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
破産更生等債権	3,051	1,668	561	1,384
危険債権	8,903	4,842	2,111	4,063
合計	11,956	6,510	2,672	5,448

注)平成14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの1,594億円が含まれています。

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成14年度上期		
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
清算型処理	1,032	5	1,027
再建型処理	1,388	149	1,239
再建型処理に伴う業況改善	269	269	
債権流動化	443	284	158
直接償却	1,652	243	1,896
その他	3,967	751	3,215
回収・返済等	1,824	435	1,389
業況改善	2,142	316	1,825
合計	5,448	1,703	3,745

オフバランス累計額と進捗率

(単位:億円)

	平成13年度下期末	平成13年度下期末以降累計額	進捗率(%)
破産更生等債権	3,051	1,384	45.4%
危険債権	8,903	4,063	45.6%
合計	11,956	5,448	45.6%

(参考)

(単位:億円)

	つながる措置を含む累計額	進捗率(%)
	2,927	95.9%
	4,115	46.2%
	7,042	58.9%

平成14年度上期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	平成14年度上期	
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
破産更生等債権	821	230
危険債権	4,994	2,563
合計	5,815	2,794

注)平成14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの707億円が含まれています。

オフバランス累計額と進捗率

(単位:億円)

	平成14年度上期末	平成14年度上期末以降累計額	進捗率(%)
破産更生等債権	821	/	/
危険債権	4,994	/	/
合計	5,815	/	/

(参考)

(単位:億円)

	つながる措置を含む累計額	進捗率(%)
	707	86.1%
	707	12.2%

(参考)平成14年度上期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

	平成14年度上期	
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
破産更生等債権	8,488	4,583
危険債権	17,987	7,416
合計	26,476	12,000

(参考)平成14年度上期のオフバランス化実績合計

(単位:億円)

	平成14年度上期	
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
清算型処理	1,869	1,285
再建型処理	2,352	2,006
再建型処理に伴う業況改善	286	17
債権流動化	2,323	729
直接償却	3,290	2,821
その他	6,703	4,575
回収・返済等	3,689	2,455
業況改善	3,013	2,120
合計	10,244	5,793